

事務事業マネジメントシート(平成24年度実績と平成25年度計画)

平成26年 1月10日更新

事務事業名		災害対策事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり			所属部	総務部	課長名	青木洋治
	施策	1	危機管理・防災対策の推進			所属課	総務課	担当者名	大塚勝己
	基本事業	1	災害の未然防止対策			所属班	交通防災班	(内線)	1213
予算科目		会計一般	款9	項1	目4	事業連番10007	法令根拠	災害対策基本法	
								成果優先度評価結果	⑤
								コスト削減優先度評価結果	⑨
終了、開始年度		☐ 24年度で終了 ☐ 24年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 36 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	各種警報発令時、又は災害発生時における災害応急措置を迅速かつ確実に推進するため、職員動員体制を整備する事業である。 職員動員体制は「合志市地域防災計画書：災害応急対策計画 動員計画」に基づき、職員体制の整備を行なう。 ・災害対策本部設置前の配置体制、第1警戒体制 4名、第2警戒体制 34名 ・災害対策本部設置後の配置体制、第1配置 36名、第2配置 全職員 ・地震の場合の配置体制 第1警戒体制(管内で震度4の地震が発生した場合) 12名 第2警戒体制(管内で震度5(弱・強)の地震が発生した場合) 36名 第3警戒体制(管内で震度6弱以上の地震が発生した場合) 全職員 ・自主避難所の開設時 9会場 27名
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	・職員動員体制の整備(庁内調整) ・庁内の連絡調整 ・情報の収集 ・動員職員の配置 ・関係機関等との連絡調整 ・避難所開設時の対応 ・負担金・時間外勤務手当の支払い
【主な予算費目】	・時間外勤務手当、需用費(燃料費)、負担金補助及び交付金
【意見や要望】	・自主避難所に避難された女性の方より、避難所の対応にあたる職員の中に、女性職員を1人配置してほしいとの要望があった
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動)(DO)		25年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
・警報発令時等の職員動員体制の見直し ・県防災消防航空隊負担金の支払い。		・国や県の計画に合わせ、市防災計画の見直し検討。 ・県防災航空隊負担金の支払い。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ア 警報発令回数	回	・災害警戒にかかる時間外勤務手当の増額 ・AED本体機器(4台)の更新による備品購入費の増 ・AEDのバッテリー13基及び電極パドル機器13基の更新交換による増
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
・市職員	→ア 市職員	人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
・防災計画書に基づいた体制を執ることができる	→ア 防災計画書に基づいた体制が取れた割合	%
*③成果指標設定の理由と25年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
・成果指標設定理由：防災計画書に基づいた職員体制をとることで、災害予防、災害対応、災害復旧において、適切に行動することができるため。 目標値設定根拠：当然それは、適切に措置されなければならない。		全体計画 ～ 年度
		0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	22年度 実績(決算)	23年度 実績(決算)	24年度 目標(当初予算)	24年度 実績(決算)	25年度 目標(当初予算)	26年度 予定	27年度 見込	28年度 見込
①活動指標	ア回		5	10	15	5	15	15	15	15
②対象指標	ア人		320	316	316	317	316	320	322	318
③成果指標	ア%		100	100	100	100	100	100	100	100
投 入 費 用 量	事業内訳	国庫支出金	千円	2,956						
		都道府県支出金	千円				80			
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	1,402	2,855	1,533	1,804	3,203	2,000	2,000
	人件費	(A)事業費計	千円	4,358	2,855	1,533	1,804	3,283	2,000	2,000
		(A)のうち指定経費	千円	1,402	1,454	1,526	1,803	1,776	1,600	1,600
		(A)のうち時間外、特勤	千円	207	246	250	499	514	250	250
		正規職員従事人数	人	13	12	4	36	4	4	4
人件費	延べ業務時間		時間	384	249	170	992	170	170	170
	(B)人件費計		千円	1,582	1,005	686	4,038	686	686	686
	トータルコスト(A)+(B)		千円	5,940	3,860	2,219	5,842	3,969	2,686	2,686

事務事業名	災害対策事業	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	--------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（SEE）

*原則は24年度の事後評価、ただし複数年度事業は24年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①24年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②25年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 ・警報発令時において、防災計画書に基づき両庁舎での職員待機体制が100%とることができた。今後もこれを維持していく。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 ・24年度は警報発令時に、防災計画書による両庁舎での待機体制が100パーセントとることができた。今後もそれを維持するものである。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ・組織的に災害に対応するのは、本事業のみである。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 ・公的機関への負担金以外では、災害待機、緊急の場合の人探しなどに伴う時間外勤務手当が主なものであり、削減の余地はない
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 ・上記のとおり、災害待機については、臨機応変に各部で対応することとしたが、警報発令中は、万が一に備え、十分な職員配備は必要である。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 ・市全域にわたる災害に備えるための支出であり、公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 防災及び災害時における市民への情報伝達や災害時の対応を行うことが行政の責務であり適正である。

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

本年度は、7月の九州北部豪雨への対応及び9月の台風接近に伴う自主避難所の開設など、例年になく緊急業務の対応が生じたが、当事務事業において大事には至らず業務が遂行できた。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） 今後も防災体制のより一層の強化を図りながら、当業務を続けていく。	(2) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要） <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策 なし																						